

介護職の専門性と資格制度に関する考察

A Study of the Professionalism and Qualification System of the Care Worker

久留須 直也

Naoya Kurusu

鹿児島女子短期大学

本研究は、介護職の専門性について整理し、介護職の各資格制度の専門性について考察をすることで、介護職の資格制度の方向性を示すことを目的とした。介護の専門性とは、利用者の生活支援・自立支援を目指し、利用者の持っている可能性を発見し、利用者の生きる意欲を引き出していく実践である。この実践は、科学的根拠と客観性に裏付けられた手法をもち、その手法を個別性に応じて応用、統合していく技術に裏付けられた実践であり、同時に場当たりの対応や経験値に頼るような対応ではなく、根拠のある予測に基づいた実践であるといえる。また、カリキュラムの総時間数から見ると、養成施設ルートで介護福祉士を取得した者は、介護の知識・技術を体系的に学んでいると考えられ、介護に関連する資格の中では専門性が高いということがいえる。今後、利用者の多様なニーズに対応するために養成施設ルートを経た介護福祉士の養成を積極的に行っていく必要がある。

Keywords : care worker, professionalism, evidence, certified care worker, certification system

キーワード : 介護職, 専門性, 根拠, 介護福祉士, 資格制度

I. はじめに

1988年4月に「社会福祉士及び介護福祉士法」が施行され、介護福祉士国家資格が創設されて35年になる。介護福祉士の創設は介護職の専門化の第一歩となったが、今日、多くの介護サービス事業所¹⁾において、介護人材が不足している状況がある。介護人材不足の背景の1つとして、介護人材の需要の高まりがある。久留須（2023：129）が「医療技術の進歩等により平均寿命の延伸があり、今後、これまで以上に医療依存度の高い要介護者や認知症高齢者、看取りなどの高齢者のニーズが多様化することが予測される。個別ケアを尊重した質の高い介護を提供できる介護職員の需要がさらに高まることは明らかである。」と指摘するように、今後質の高い介護を提供できる人材、つまり、専門性の高い介護職の需要が高まると考えられる。

一方で、介護職の資格制度には、介護福祉士の他にも介護職員初任者研修や実務者研修があるが、各資格制度の専門性について論じている先行研究は見当たらない。

そこで、本稿では、介護職の専門性について論じている先行研究や日本介護福祉士会が示している専門性の定義について整理した後、介護職の各資格制度の専門性について考察をすることで介護職の資格制度の方向性を示すことを目的とする。

なお、本稿で用いる介護職とは、介護サービス事業所や在宅等において介護業務を行う者（無資格者、介護職員初任者研修修了者、実務者研修修了者、介護福祉士）のことを指す。

II. 介護職の専門性

1. 先行研究からみた介護職の専門性

井上（2000：8-9）は介護の専門性について、「①科学的な技術に裏付けられた介護実践（科学的根拠と客観性に裏付けられた手法をもち、その手法を個別化していく技術に裏付けられた実践であること）、②予防的介護実践（何故そうなったか、今後どのように変化していくか、という予測の上に立ち、介護を実践すること）、③自立性を目指した介護実践（介護を必要としている人が持っている可能性を発見し、引き出していく介護であり、常に状況を変化させていく実践であること）の3点に介護の専門性が存在している」と述べている。

また、石川（2021）は、介護職の専門性について「介護職の専門性の中身については、これまで多くの研究者が議論しているが、さまざまな表現や枠組みが用いられていることから必ずしもわかりやすいとは言えない」とし、秋山の研究²⁾

をもとに介護職の専門性について、①「理念・目的」、②「理論」、③「実践の方法・技術」、④「手段的価値」の4つの視点で検討している。以下、これらをまとめておく。

①理念・目的

介護の対象は、心身の障害や疾病による生活問題を抱えているだけでなく、その原因もしくは結果としての社会的状況や、さらにそれを背景とした個別の生活基盤の不具合がある人々である。介護は、それらの人々に対して、生活基盤を整える関わりを通して、利用者の生命と尊厳を守り、そのことによって利用者の生きる意欲を高め、利用者固有の生活問題の解決に向けて、利用者とともにその人らしい幸福な生活を追求していくことが介護の理念・目的である。

②理論

社会福祉学の領域としての倫理観と役割認識、相談援助に関する知識と技術、社会福祉制度等の理解等を前提とする。さらに、対象者への直接的な実践により生命と生活を守る職業である者として、隣接する看護学、家政学に関する学問領域が含まれる。加えて、介護は人々の人格、死生観、尊厳に極めて深くかかわる職業であることから、関連する諸領域（社会学、心理学、哲学、医学、生物学、物理学など）の学際的な取り込みによる幅広い知識と教養の涵養による人間全体の理解が求められる。そして、それらを個別性に応じて応用、統合し、根拠に基づいた介護過程の展開ができることが、介護の理念・目的に基づく理論体系であるといえる。

③実践の方法・技術

根拠に基づいた介護計画を立案し、介護目標の達成に向けた意識的な実践を行うこと、そして、実践の積み上げと分析による理論化、つまり、場当たりの対応や経験値に頼るような対応ではなく、その技術の普遍化こそが専門的介護であり、社会的責任を果たせるものであるという。そのような介護実践は、科学的根拠と客観的に裏付けられた手法をもち、その手法を個別化していく技術を持つ。また、予測の上に立ち、悪化防止や緊急事態への適切な対応、および生活障害の悪化を予防する実践である。さらに、利用者の持っている可能性を発見し、引き出していく自立性を目指した実践である。そのために必要な技術として、人間関係形成技術、生活行為を成立させるための技術、家事機能を維持拡大する生活技術、加えて、援助を通してニーズを顕在化させる目配りと鋭い観察力などが求められる。

④手段的価値

介護における手段的価値として、利用者と援助者の「対等性」「個別性の理解」「共感的態度」「自己決定の尊重」「民主主義」「人道主義」「守秘義務」「自己覚知」があげられる。それらは、社会福祉援助職共通の価値基準に重なるものである。とりわけ、介護職は、直接援助により、極めてプライバシー性の高い領域に踏みこむ職種である。援助対象者の介護の理念・目的を肝に銘じて、利用者の生命や尊厳を傷つけないよう、介護職には一層これらの価値基準、倫理観の涵養が求められる。（石川 2021：17-18）

他方、田中（2005：107-115）は介護独自の専門性を生活への支援であるとし、具体的には「これまで自力で行ってきた生活の不自由さ・ゆがみ・ひずみに対して、できるだけ従来の生活に近づくことができるように援助すること」と述べており、さらに「専門性は『①（生活支援・自立支援という）目標が設定できていること』『②専門的知識を有していること（自己理解・他者理解ができること）』『③専門的技術（介護技術）が提供できること』の要素それぞれにあり、これらの総称を介護の専門性という」と述べている。

2. 日本介護福祉士会が示す介護福祉士の専門性

介護福祉士の専門職能団体である日本介護福祉士会（2022）は、介護福祉士の専門性を「利用者の生活をより良い方向へ変化させるために、根拠に基づいた介護の実践と共に、環境を整備することができること」と定義している。

また同時に、①介護過程の展開による根拠に基づいた介護実践（利用者の自立に向けた介護過程を展開し、根拠に基づいた質の高い介護を実践する）、②指導・育成（自ら介護等に関する知識及び技能の向上に努めるだけでなく、自立支援に向けた介護技術等、具体的な指導・助言を行う）、③環境の整備、多職種連携（利用者の心身その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、物的・人的・制度的等、様々な環境整備を行うとともに、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない）の3項目を相互に関連させて循環させることができることに、介護福祉士の専門性があるとしている。

さらに、日本介護福祉士会は介護職と介護福祉士の専門性の違いについて、図1を示している。つまり、介護職は「介

「介護職の守るべき倫理」「介護実践」「介護実践に関連する業務」のスキルについては獲得しているが、国家資格である介護福祉士はそれらに加え、「介護過程の展開による根拠に基づいた介護実践」「指導・育成」「環境の整備、多職種連携」のスキルを獲得していること、すなわち、これら3点を介護福祉士の専門性と捉えている。

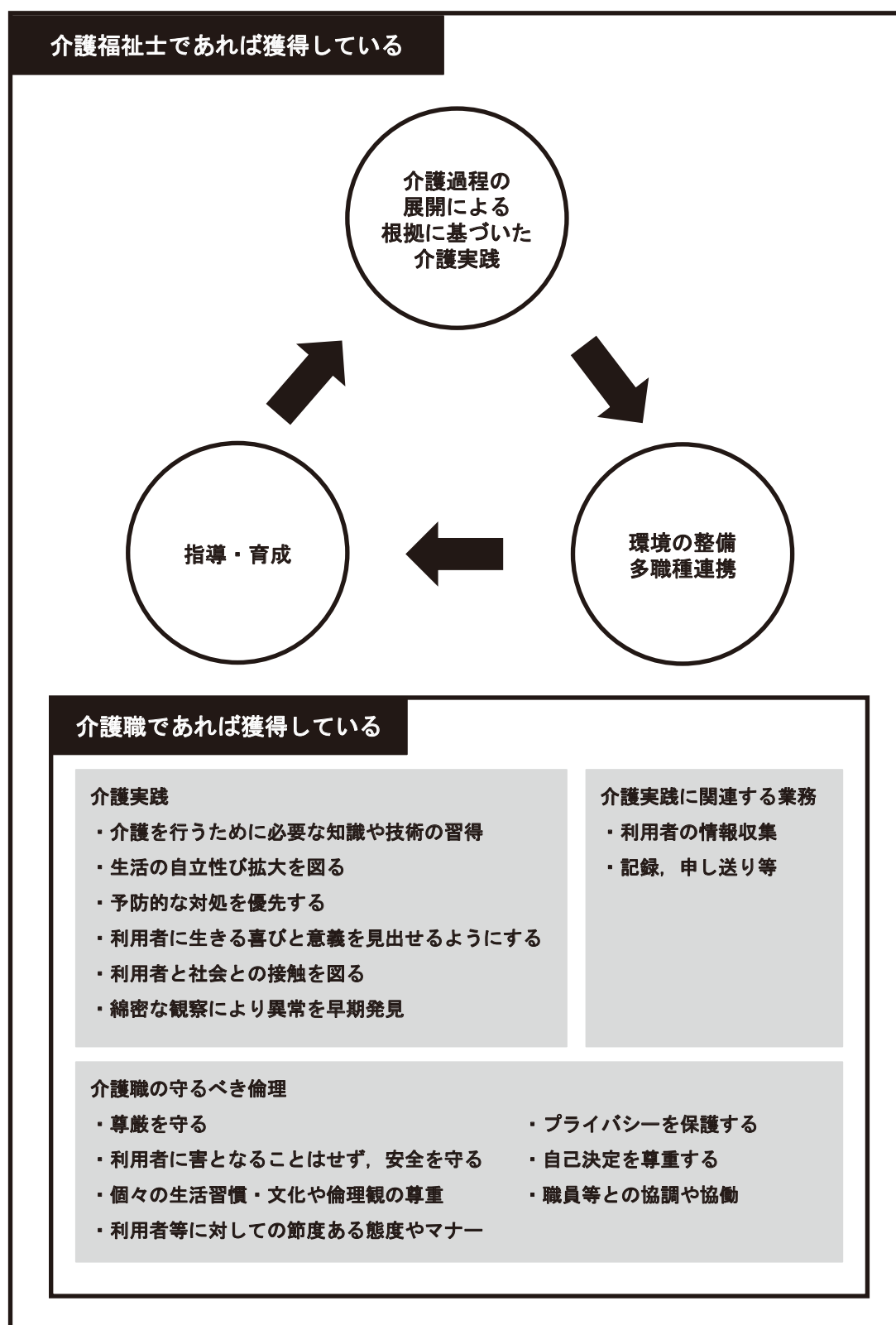


図1 日本介護福祉士会が示す介護職と介護福祉士との獲得スキルの違い

出所：日本介護福祉士会（2022）「介護福祉士の専門性」を参考に筆者作成

Ⅲ. 介護サービスと介護職

介護職が提供する介護サービスについて葉・韓（2021：221）は「介護サービスは単なる日常的なケアサービスではなく、専門的な介護知識や技術を用い、高齢者の尊厳を保持し、全般的なサービスを提供することを指す。より具体的に見ると、介護サービスはおおむね①身体介護サービス、②生活援助サービス、③レクリエーションサービス、④医療的ケアサービスという4種類に分かれる」と区分し、さらに「日本の介護理念は補完する介護ではなく、高齢者の自立を支援する介護である。日本において、自立支援の介護理念を中心に高齢者に身体的自立、精神的自立、かつ社会的自立の視点から介護サービスが提供されている」と述べている。

介護職の専門性について考察する場合、葉・韓の論考は参考になる。日本の介護理念は補完する介護ではなく、高齢者の自立を支援する介護であるため、様々な自立支援の観点から利用者に対し、アプローチをしていく必要がある。つまり、日本における介護職は利用者ができないことを手助けし、困りごとを解決するという補完的介護ではなく、利用者個々に応じた自立のための支援をすることが求められているということである。この点を踏まえると、日本の介護職は専門性が高いということがいえる。

Ⅳ. 介護職の資格制度

介護サービス事業所において、介護職として勤務するためには、一部は無資格の者もいるが、その多くは一定の資格を有している。直接介護を行う者が持つ主要な資格は民間研修資格である「介護職員初任者研修」「実務者研修」および国家資格である「介護福祉士」がある。次に、各資格の概要および教育内容・時間数について概観する。

1. 介護職員初任者研修

介護職員初任者研修とは「介護に携わる者が、業務を遂行する上で最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身につけ、基本的な介護業務を行うことができるようにすることを目的として行われるものである」（厚生労働省 2022a）とされており、介護職のうち、最低限の基本的な知識・技術を習得している者といえる。介護職員初任者研修の研修科目および研修時間数は表1の通りであり、受講後、筆記試験による修了評価を実施し、合格をもって資格取得となる。

2. 実務者研修

実務者研修は「認知症高齢者の増加、成年後見・権利擁護への対応など、介護福祉士に新しい役割が求められている中で、3年以上の実務経験者に係る介護福祉士の資格取得方法については、実務経験だけでは、十分に修得できない知識・技術を身に付けることが必要であり、19年改正法（社会福祉士及び介護福祉士法）により、新たに実務者研修の受講が義務付けられた」（厚生労働省 2011）研修であり、介護福祉士取得ルートのうち、実務経験ルートを対象とした研修である。実務者研修の教育内容と時間数は表2の通りであり、受講後、到達目標に達しているか評価するための試験を実施し、合格をもって資格取得となる。

表1 介護職員初任者研修の研修科目および研修時間数

研修科目	研修時間数（時間）
職務の理解	6
介護における尊厳の保持・自立支援	9
介護の基本	6
介護・福祉サービスの理解と医療との連携	9
介護におけるコミュニケーション技術	6
老化の理解	6
認知症の理解	6
障害の理解	3
こころとからだのしくみと生活支援技術	75
振り返り	4
合計	130

出所：厚生労働省（2022a）「介護員養成研修の取扱細則について」をもとに筆者作成

表2 実務者研修の教育内容と時間数

教育内容	時間数（時間）	教育内容	時間数（時間）
人間の尊厳と自立	5	発達と老化の理解Ⅰ	10
社会の理解Ⅰ	5	発達と老化の理解Ⅱ	20
社会の理解Ⅱ	30	認知症の理解Ⅰ	10
介護の基本Ⅰ	10	認知症の理解Ⅱ	20
介護の基本Ⅱ	20	障害の理解Ⅰ	10
コミュニケーション技術	20	障害の理解Ⅱ	20
生活支援技術Ⅰ	20	こころとからだのしくみⅠ	20
生活支援技術Ⅱ	30	こころとからだのしくみⅡ	60
介護過程Ⅰ	20	医療的ケア ³⁾	50
介護過程Ⅱ	25	合計	450
介護過程Ⅲ（スクーリング）	45		

出所：厚生労働省（2022b）「介護福祉士養成施設等における『医療的ケアの教育及び実務者研修関係』」をもとに筆者作成

3. 介護福祉士

介護福祉士は、社会福祉士及び介護福祉士法の第2条第2項において「介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう」と定義されており、介護に関連する資格の中で、唯一の国家資格である。介護福祉士の位置づけについて葉・韓（2021：220）が「高い介護技術と知識を身に付け、介護業務に最上位の国家資格とも言える」と述べているように、他の介護に関連する資格と比較しても、上位の資格であるといえる。

介護福祉士を取得するためには、実務経験ルート、養成施設ルート、福祉系高校ルート、経済連携協定（EPA）ルートの4つのルートが存在する。いずれのルートも介護福祉士国家試験を受験し、合格をもって資格取得となる（図2）。なお、日本人を対象としたルートは実務経験ルート、養成施設ルート、福祉系高校ルートの3つのルートが存在する。

実務経験ルートは、先述のとおり、介護現場において3年以上の実務経験を有し、かつ、実務者研修を修了した者を指す。

養成施設ルートは、2年課程以上の介護福祉士養成施設で1,850時間以上の介護福祉に関する専門科目を修得した者を指す。実務経験ルートは、従業期間⁴⁾ 3年（1,095日）以上かつ従事日数⁵⁾ 540日以上あり、実務者研修または、介護職員基礎研修⁶⁾ 及び喀痰吸引等研修を修了した者を指す。福祉系高校ルートは、福祉系高校在学中に53単位以上の科目を修得した者を指す。

なお、養成施設ルートの教育内容と時間数は表3、福祉系高校の教科、科目、単位数は表4の通りである。

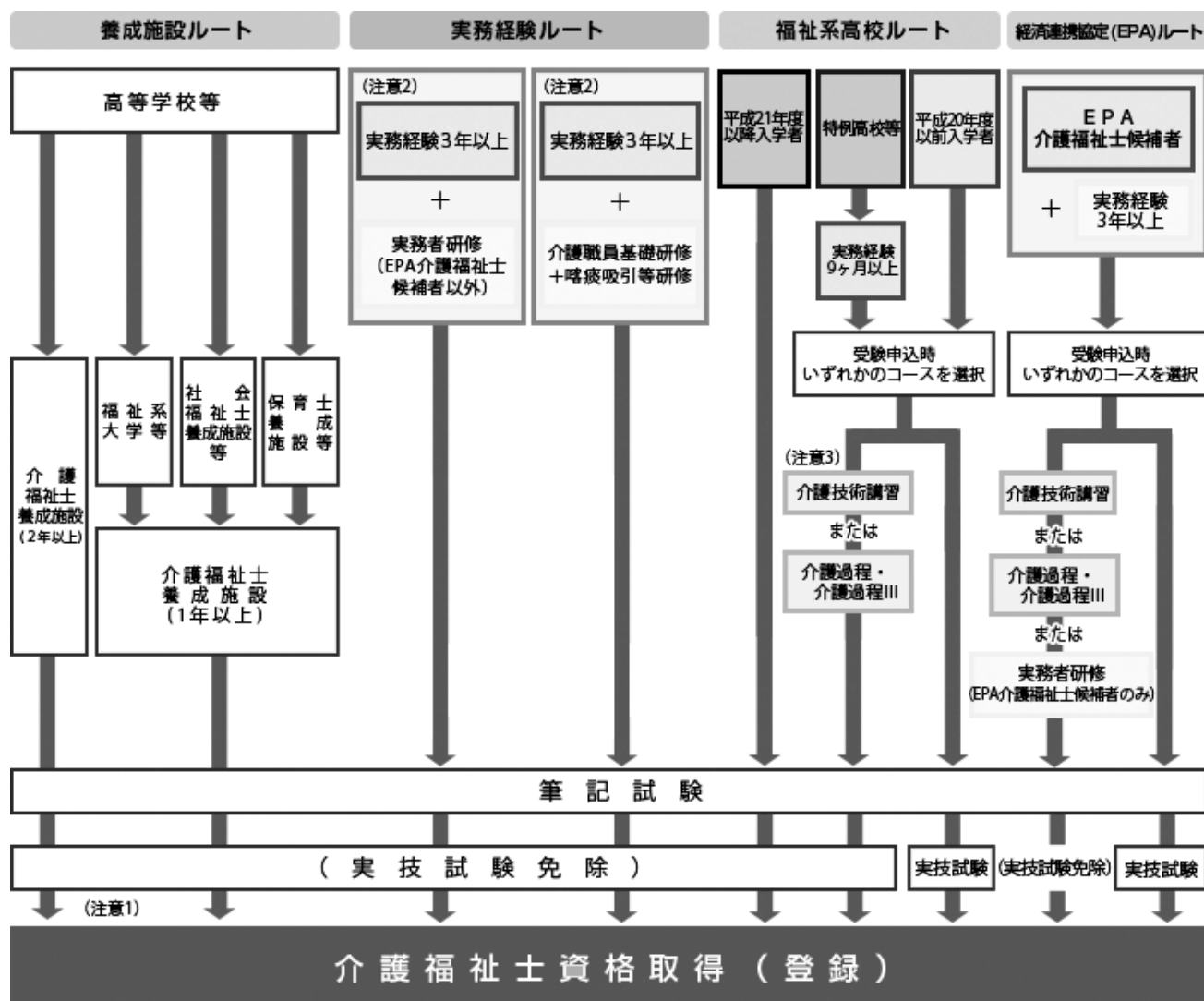


図2 介護福祉士資格取得ルート図

出所：社会福祉振興・試験センター（2022a）「受験資格（資格取得ルート図）」より引用

表3 介護福祉士養成施設の教育内容と時間数

領域	教育内容	時間数
人間と社会	人間の尊厳と自立	30時間以上
	人間関係とコミュニケーション	30時間以上
	社会の理解	60時間以上
	人間と社会に関する選択科目	－
	小計	240時間
介護	介護の基本	180時間
	コミュニケーション技術	60時間
	生活支援技術	300時間
	介護過程	150時間
	介護総合演習	120時間
	介護実習	450時間
	小計	1,260時間
こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	60時間
	認知症の理解	60時間
	障害の理解	60時間
	こころとからだのしくみ	120時間
	小計	300時間
医療的ケア	医療的ケア	50時間以上
	小計	50時間
	合計	1,850時間

出所：日本介護福祉士養成施設協会（2019）『介護福祉士養成課程 新カリキュラム教育方法の手引き』をもとに筆者作成

表4 福祉系高校の教科、科目、単位数

教科	科目	単位数（単位） ⁷⁾
福祉	社会福祉基礎	4
	介護福祉基礎	5
	コミュニケーション技術	2
	生活支援技術（医療的ケアを含む）	10
	介護過程	4
	介護総合演習	3
	介護実習	13
	こころとからだの理解	8
	人間と社会に関する選択科目	4
公民、数学、理科又は家庭	合計	53 ⁸⁾

出所：社会福祉振興・試験センター（2022b）「介護福祉士国家試験受験資格 福祉系高校（平成21年度以降入学者）」をもとに筆者作成

V. 考察

介護職の専門性について、先行研究や日本介護福祉士会が示している専門性の定義について概観すると、介護の専門性とは「利用者の生活支援・自立支援を目指し、利用者の持っている可能性を発見し、利用者の生きる意欲を引き出していく実践である。この実践は、社会福祉・介護福祉領域の知識

や技術、関連制度の理解はもちろんのこと、隣接及び関連領域の幅広い専門的知識・技術を有し、科学的根拠と客観性に裏付けられた手法（介護過程の展開）をもち、その手法を個別性に応じて応用、統合していく技術に裏付けられた実践であり、同時に場当たりの対応や経験値に頼るような対応ではなく、根拠のある予測に基づいた実践」といえる。さら

に、日本における介護職は利用者に対し、補完的介護ではなく、個々に応じた自立のための支援が求められていることから、日本の介護職は専門性が高いということがいえる。

一方、介護職の各資格取得のためのカリキュラムの総時間数には大きな差がある（表5）。

表5 介護職の各資格制度のカリキュラムの総時間数の比較		
資格名・ルート		時間数（時間）
介護職員初任者研修		130
実務者研修		450
介護福祉士	養成施設ルート	1,850
	福祉系高校ルート	1,855

出所：厚生労働省（2022a）「介護員養成研修の取扱細則について」、厚生労働省（2022b）「介護福祉士養成施設等における『医療的ケアの教育及び実務者研修関係』」、日本介護福祉士養成施設協会（2019）『介護福祉士養成課程 新カリキュラム教育方法の手引き』、社会福祉振興・試験センター（2022b）「介護福祉士国家試験受験資格 福祉系高校（平成21年度以降入学者）」をもとに筆者作成

資格取得のために必要な時間数は、他の資格と比較し、介護福祉士が多い。それは、介護福祉士は介護職の資格の中で、唯一の国家資格であることから裏付けられている。

また、日本人が介護福祉士の資格を取得するには、養成施設ルート、実務経験ルート、福祉系高校ルートの3つのルートがある。養成施設ルートと福祉系高校ルートはそれぞれ、前者が1,850時間と後者が1,855時間と福祉系高校ルートの方が時間数は多い。しかし、福祉系高校ルートのカリキュラムは「人間と社会に関する選択科目」として、公民、数学、理科又は家庭が4単位（140時間）となっている。そのため、介護における専門分野の総時間数は養成施設ルートが一番多いということになる。つまり、カリキュラムの総時間数から見ると、養成施設ルートで介護福祉士を取得した者は、他の介護に関連する資格や他の介護福祉士取得ルートと比較し、介護における専門分野について多くの時間学び、演習・実習の時間も多く実施していることから、介護の知識・技術を体系的に学んでいると考えられ、介護に関連する資格の中では専門性が高いということがいえる。

今後さらに、介護人材が不足することが予測される中、介護人材確保施策の重要であるが、同時に専門性の高い介護職の養成を積極的に行わなければ、利用者の多様なニーズに対応することができなくなる。そのため、養成施設ルートを経た介護福祉士の養成を積極的に行っていく必要がある。

VI. 今後の課題

本稿では、介護職の専門性と資格制度についての方向性について考察してきた。しかし、各資格制度の専門性について、カリキュラムの総時間数を中心とした考察に留まっているため、詳細な資格制度の方向性を示しているとは言い難い。今後、各資格制度のカリキュラムの内容を詳細に検討し、これらを踏まえた介護職の専門性と資格制度についての方向性について示していきたい。

注

- 1) 本稿における介護サービス事業所は、高齢者向け入居・入所事業所を指す。具体的には、介護保険施設（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院）、特定施設、地域密着型施設（地域密着型介護老人福祉施設・地域密着型特定施設・認知症対応型共同生活介護）である。
- 2) 秋山（2007：114-118）は、社会福祉における専門性・専門職性・専門職制度について、専門職の解明が明確でなかったのは、専門性・専門職性・専門職制度の概念が混同されていたからであるとし、専門性を「学問・研究レベル」、専門職性を「職業のレベル」、専門職制度を「制度・システムのレベル」の概念と位置付けている。また、この3つの概念は、それぞれ独立したものではなく、「学問・研究」のレベルから、「職業」のレベル、またそこから「制度・システム」のレベルへと連続的に移行していくものであり、その移行は具体化の方向に進むとしている。
- 3) 「医療的ケア」には50時間とは別に演習を修了する必要がある。
- 4) 実務経験の対象となる施設（事業）および職種での在職期間。（在職期間には、「産休、育休、病休」等の休職期間が含まれる。）
- 5) 雇用契約に基づき、実際に介護等の業務に従事した日数。（年次有給休暇、特別休暇、出張、研修等により実際に介護業務に従事しなかった日数を除く。）

- 6) 介護職員基礎研修は、2012年度末に廃止されている。
- 7) 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算するものとするを標準とする。
- 8) 注7を踏まえると、合計単位数である53単位は1,855時間となる。

引用文献

- 1) 秋山智久 (2007)『社会福祉専門職の研究』ミネルヴァ書房。
- 2) 井上千津子 (2000)「第1章 介護福祉の概念」一番ヶ瀬康子監修・日本介護福祉学会編『新・介護福祉学とは何か』ミネルヴァ書房, 2-17.
- 3) 石川由美 (2021)「介護職の専門性と介護労働をめぐる問題—先行研究の整理による到達点をもとにした研究成果と実践の対比—」『浦和論叢』65, 1-26.
- 4) 厚生労働省 (2011)「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令の施行について」(https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/care/dl/care_6.pdf,2023.11.8).
- 5) 厚生労働省 (2022a)「介護員養成研修の取扱細則について」(<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000331389.pdf>,2023.11.8).
- 6) 厚生労働省 (2022b)「介護福祉士養成施設等における『医療的ケアの教育及び実務者研修関係』」(https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/care/dl/care_16.pdf,2023.11.8).
- 7) 久留須直也 (2023)「第7章 介護の雇用状況と人材確保に関する一考察」田畑洋一編『現代福祉の諸相』学文社, 112-136.
- 8) 日本介護福祉士会 (2022)「介護福祉士の専門性」(<https://www.jaccw.or.jp/about/fukushishi/senmon>,2023.11.8).
- 9) 日本介護福祉士養成施設協会 (2019)『介護福祉士養成課程 新カリキュラム教育方法の手引き』.
- 10) 社会福祉振興・試験センター (2022a)「受験資格 (資格取得ルート図)」(<https://www.sssc.or.jp/kaigo/shikaku/route.html>, 2023.11.8).
- 11) 社会福祉振興・試験センター (2022b)「介護福祉士国家試験受験資格 福祉系高校 (平成21年度以降入学者)」(https://www.sssc.or.jp/kaigo/shikaku/k_03.html,2023.11.8).
- 12) 田中安平 (2005)『介護の本質』インデックス出版.
- 13) 葉剛・韓誌 (2021)「介護職員不足の実態と要因」『城西国際大学大学院紀要』24, 219-235.

(2023年11月15日 受領／2023年12月7日 受理)